

平成31年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年3月12日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東
 コード番号 2929 URL http://www.pharmafoods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祐
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 青笹 正義 TEL 075-394-8600
 四半期報告書提出予定日 平成31年3月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年7月期第2四半期の連結業績（平成30年8月1日～平成31年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年7月期第2四半期	5,188	41.2	△288	—	△249	—	△246	—
30年7月期第2四半期	3,673	82.9	△862	—	△832	—	△844	—

（注）包括利益 31年7月期第2四半期 △242百万円（－％） 30年7月期第2四半期 △845百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年7月期第2四半期	△8.48	—
30年7月期第2四半期	△29.10	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年7月期第2四半期	7,875	3,570	45.3
30年7月期	6,327	3,910	61.5

（参考）自己資本 31年7月期第2四半期 3,566百万円 30年7月期 3,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年7月期	—	—	—	—	—
31年7月期	—	—	—	—	—
31年7月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年7月期の連結業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	27.2	510	72.3	560	56.0	340	8.6	11.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年7月期2Q	29,035,400株	30年7月期	29,034,200株
② 期末自己株式数	31年7月期2Q	一株	30年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年7月期2Q	29,034,454株	30年7月期2Q	29,034,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合「ファーマフーズ(Pharma Foods)」を実現するため、「Bio Business Triangle」をコンセプトに、「バイオメディカル(Bio medical)」「機能性素材(Bio seeds)」「通信販売(Bio value)」の3事業を主要事業としております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、3事業全てにおいて増収増益を達成し、売上高は5,188百万円(前年同期は3,673百万円)と、前年同期比41.2%の大幅な増収となりました。

損益面につきましては、通信販売事業において戦略的な先行投資を行い、広告宣伝費3,045百万円(前年同期は2,631百万円)を計上した結果、営業損失は288百万円(前年同期は862百万円の営業損失)となりました。

「通信販売事業」における収益化の更なる進展に加え、機能性素材事業、バイオメディカル事業の増益により、前年同期比で大幅に収益が改善しております。

また、経常損失は249百万円(前年同期は832百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は246百万円(前年同期は844百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

各四半期別の業績推移は以下のとおりです。

	前期			当期	
	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上高(百万円)	2,060	2,244	2,024	2,575	2,613
営業損益(百万円)	△379	623	535	△391	103
経常損益(百万円)	△377	637	554	△362	113

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績を適切に反映させるため、全社費用の配分方法等を変更しております。このため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の配分方法等により組み替えた数値で比較しております。

バイオメディカル事業

バイオメディカル事業が属する製薬業界におきましては、抗体医薬等の分子標的薬の研究開発が、引き続き活況を呈しております。当社は、独自の鳥類由来抗体取得技術「ALAgene® technology(アラジンテクノロジー)」により、従来技術では取得困難な創薬ターゲット分子に対する高親和性の抗体取得が可能です。鳥類由来のヒト化抗体等を用いて、「自己免疫疾患」「悪性腫瘍」を対象疾患とした抗体医薬の研究開発を行っております。

「自己免疫疾患プロジェクト」においては、田辺三菱製薬株式会社と自己免疫疾患治療をめざした抗体医薬に関する共同研究を行っており、開発段階への早期進展を目指しております。本共同研究は、当社が創出した自己免疫疾患の創薬ターゲット分子に対する抗体を、両社の技術で改良し、新たな抗体医薬品の創製を目指すものです。本共同研究期間中、当社は田辺三菱製薬株式会社から契約一時金および研究成果に応じたマイルストーンを受領します。本共同研究から開発段階にステージが進展した場合、別途、独占的ライセンス契約を締結し、契約一時金、開発段階に応じたマイルストーンおよび販売額に応じた一定のロイヤリティを得ます。

「悪性腫瘍プロジェクト(標的分子:FSTL1)」においては、国立がん研究センターとの共同研究を継続しております。同センターが大量に保有する各種ヒト悪性腫瘍組織等について、FSTL1の発現解析を順次行っております。また、当社が保有する抗FSTL1抗体を用いた各種悪性腫瘍細胞株に対する抗腫瘍試験も並行して行っております。今後も、共同研究を推進しつつ、製薬企業との提携交渉を継続してまいります。

「骨形成プロジェクト」では、卵黄由来の骨形成ペプチド「リプロタイト」が国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の「平成30年度 難治性疾患実用化研究事業」に、東京大学との共同研究事業として選定されております。骨形成不全症の治療薬の候補として、「リプロタイト」の作用機序の解明と、動物モデルでの薬効評価を行いつつ、製薬企業との提携交渉を行っております。

また、バイオメディカル事業では、新たな創薬ターゲットに対する抗体作製等を行いつつ、外部企業からの分析・効能評価試験を受託しております。

これらの結果、バイオメディカル事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は156百万円(前年同期は11百万円の売上高)、セグメント利益は24百万円(前年同期は29百万円のセグメント損失)となりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	11	156	145	1,257.1
セグメント利益(百万円)	△29	24	53	-

機能的素材事業

機能的素材事業が属する機能的表示食品、健康食品市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。当社の主力商品である「GABA(ギャバ)」の売上が順調に推移したことを受け、増収、増益を達成しております。

国内においては、「GABA」を採用した機能的表示食品の販売の増加により、売上が堅調に推移しております。平成27年4月から開始された機能的表示食品制度の届出件数は、平成31年1月末時点で1,747件と着実に増加しており、認知度が広がっております。その中で「GABA」の届出件数は199件であり、全品目中で第2位の採用実績を誇ります。「ストレス緩和」「疲労感の軽減」「睡眠の質の改善」および「血圧」の機能的表示に対応可能な「GABA」は、引き続き多くの食品・飲料メーカーから引き合いを受けており、今後も一層の伸長が見込まれます。また、海外においても、北米、中国ともに好調に推移しております。

骨形成成分である「ボーンペップ」は、ロート製薬株式会社及びオハヨー乳業株式会社より、それぞれ「セノビック」ブランドの粉末飲料、ヨーグルトとして展開されているほか、中国への販売も順調に推移しております。

卵黄由来の育毛成分である「HGP(Hair Growth Peptide)」は、流通・健康食品メーカー等で採用が進展しております。従来にはない経口摂取による育毛素材として関心を集めており、今後も一層の拡大に努めてまいります。

このほか、酵母由来の美白素材「セレプロン」が、サプリメント原料、化粧品原料として広がりを見せ、アジア市場を中心に大きく伸びを見せております。

以上の結果、機能的素材事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、889百万円(前年同期比28.7%増)、セグメント利益は405百万円(前年同期比86.0%増)となり、大幅な増収増益を達成いたしました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	691	889	198	28.7
セグメント利益(百万円)	217	405	187	86.0

通信販売事業

通信販売事業が属する健康食品、化粧品市場は、中高年齢層を中心とした健康、美容への意識の高まりを背景に、市場が拡大しております。当社は、自社で独自に開発した機能的素材を配合したサプリメント(「タマゴ基地」ブランド)及び化粧品(「SOGNANDO」(ソニヤンド)ブランド等)を、当社及び子会社の株式会社フューチャーラボにおいて販売しております。

サプリメントの分野では、膝関節用サプリメント「タマゴサミン」を中心に、テレビ、ラジオ、WEB等で積極的に広告宣伝を行っております。テレビ広告では、BS局、CS局及び地方局での放送に加え、新たに主要放送局にも展開を広げており、今後も放送枠の拡大を進めてまいります。

また、クロスセルにも取り組んでおり、膝サポーター「ひざ衛門」等を組み合わせて販売することで、顧客単価の向上が進展しております。

化粧品の分野では、活性卵殻膜を配合した美肌クリーム「珠肌のうみつ」「珠肌ランシエル」等の販売拡大に注力しました。また、QVCやショップチャンネル等のTVショッピング専門チャンネルでの化粧品販売も積極的に展開しました。

今後も効率を重視した積極的な広告宣伝、コールセンター機能の拡充、CRM(Customer Relationship Management)の強化等の諸施策を推進し、事業拡大と収益化を進展させてまいります。

以上の結果、通信販売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,142百万円(前年同期比39.4%増)と、前年同期比で大幅な増収となりました。損益面では、将来を見据えて広告宣伝費3,045百万円(前年同期は2,631百万円)を計上した結果、セグメント損失は510百万円(前年同期は862百万円のセグメント損失)となりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高(百万円)	2,971	4,142	1,170	39.4
セグメント利益(百万円)	△862	△510	351	-

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,547百万円増加し、7,875百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,158百万円、商品及び製品の増加315百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,887百万円増加し、4,305百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,076百万円、未払金の増加638百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ340百万円減少し、3,570百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少246百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、下半期を、積み重ねてきた市場獲得の好機と捉え、期初の計画以上に積極的な追加投資を行い、来期以降の収益基盤を整えます。平成31年7月期の連結業績予想につきましては、利益が増加する見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成31年3月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934,348	4,092,457
受取手形及び売掛金	880,086	917,461
商品及び製品	595,828	911,457
仕掛品	4,694	6,557
原材料及び貯蔵品	38,169	42,716
その他	203,567	179,783
貸倒引当金	-	△866
流動資産合計	4,656,694	6,149,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	260,342	255,667
機械装置及び運搬具(純額)	7,869	11,944
工具、器具及び備品(純額)	38,039	39,398
土地	387,863	387,863
リース資産(純額)	17,281	16,624
建設仮勘定	22,924	85,896
有形固定資産合計	734,321	797,395
無形固定資産		
のれん	228,566	209,863
その他	40,622	48,368
無形固定資産合計	269,188	258,231
投資その他の資産		
投資有価証券	138,992	148,015
関係会社長期貸付金	99,772	88,819
その他	503,672	507,406
貸倒引当金	△74,843	△74,069
投資その他の資産合計	667,593	670,171
固定資産合計	1,671,103	1,725,798
資産合計	6,327,798	7,875,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,930	286,440
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	442,704	803,112
未払金	368,478	1,006,936
未払法人税等	73,267	25,948
賞与引当金	2,145	5,788
その他	290,228	501,553
流動負債合計	1,425,754	2,629,779
固定負債		
長期借入金	919,989	1,635,584
退職給付に係る負債	27,240	25,787
その他	44,654	14,107
固定負債合計	991,883	1,675,478
負債合計	2,417,637	4,305,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,031,278	2,031,604
資本剰余金	1,882,910	1,810,402
利益剰余金	△40,455	△286,661
株主資本合計	3,873,733	3,555,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,426	10,841
為替換算調整勘定	2,765	-
その他の包括利益累計額合計	15,192	10,841
新株予約権	4,032	3,924
非支配株主持分	17,202	-
純資産合計	3,910,160	3,570,110
負債純資産合計	6,327,798	7,875,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
売上高	3,673,952	5,188,524
売上原価	725,633	937,077
売上総利益	2,948,318	4,251,446
販売費及び一般管理費		
研究開発費	121,536	145,029
広告宣伝費	2,631,856	3,045,207
支払手数料	252,089	407,609
のれん償却額	18,629	18,703
その他	786,377	923,024
販売費及び一般管理費合計	3,810,488	4,539,575
営業損失(△)	△862,169	△288,128
営業外収益		
受取利息	3,787	2,964
受取配当金	100	125
為替差益	4,210	-
補助金収入	10,003	27,748
持分法による投資利益	2,514	5,160
受取補償金	20,777	-
その他	7,101	7,850
営業外収益合計	48,495	43,850
営業外費用		
支払利息	2,324	3,620
為替差損	-	2,425
商品回収等関連費用	15,048	-
その他	1,691	△773
営業外費用合計	19,064	5,272
経常損失(△)	△832,738	△249,551
特別利益		
新株予約権戻入益	4,158	-
関係会社株式売却益	-	32,301
特別利益合計	4,158	32,301
税金等調整前四半期純損失(△)	△828,580	△217,249
法人税等	11,631	20,992
四半期純損失(△)	△840,211	△238,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,711	7,963
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△844,922	△246,206

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
四半期純損失(△)	△840,211	△238,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,465	△1,585
為替換算調整勘定	△3,681	△2,765
その他の包括利益合計	△5,146	△4,351
四半期包括利益	△845,357	△242,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△850,069	△250,557
非支配株主に係る四半期包括利益	4,711	7,963

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能性素材事 業	通信販売事業	バイオメディ カル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	691,270	2,971,125	11,556	3,673,952	—	3,673,952
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	691,270	2,971,125	11,556	3,673,952	—	3,673,952
セグメント利益又は損失(△)	217,808	△862,494	△29,414	△674,100	△188,068	△862,169

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△188,068千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△169,439千円及びのれん償却額△18,629千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「通信販売事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ファーマフーズコミュニケーションが株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海を平成29年9月1日付で吸収合併しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、22,509千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	889,659	4,142,039	156,824	5,188,524	—	5,188,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	889,659	4,142,039	156,824	5,188,524	—	5,188,524
セグメント利益又は損失(△)	405,028	△510,697	24,341	△81,327	△206,801	△288,128

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△206,801千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△188,098千円及びのれん償却額△18,703千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来、全社費用及びのれん償却額を各報告セグメントに配分していた方法から、各報告セグメント本体の損益を開示し、全社費用及びのれん償却額は調整額として表示する方法に変更しております。

これは、各報告セグメントの損益を実態に即して明確にする一方で、これらを効率的に管理して収益力の向上を目指すことを目的としております。

これらの変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)は、従来の方法に比べて、「機能性素材事業」で40,208千円、「通信販売事業」で159,505千円、「バイオメディカル事業」で7,087千円それぞれ増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の配分方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。